令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
こどもの健やかな成長と子育て支援	子育ての負担感の軽減	1	養育医療費給付事業
		2	妊産婦医療費助成事業
		3	田沼行政センター医療費助成申請受付事務
		4	児童扶養手当支給事業
		5	児童手当支給事業
		6	遺児手当支給事業
		7	ファミリー・サポート・センター委託事業
		8	ひとり親家庭医療費助成事業
		9	こども医療費助成事業
		10	葛生行政センター医療費助成申請受付事務

事務事業名		妊産婦医療費助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 子育ての負担感の軽減					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5410 5560	一般	3	1	5	妊産婦医療費助成事業 医療費助成事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S48年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
妊産婦(妊娠の届出が受理された日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月の末日まで)の方に対して、医療機関にかかった場合、医療費(保険診療)の自己負担分を助成する。						<ul style="list-style-type: none"> ・医療費受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成システムによる助成対象者の管理 ・医療費助成額の支払い 					
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
助成申請件数						件	7,225	7,151	6,781	7,700	
受給者数						人	698	643	632	663	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
妊産婦の方 受給対象者: 助成を受けられる資格を有する人 資格申請～出産した翌月末までの間に診療を受けて1年間有効のため、1年8月くらい資格を有する。						対象指標					
						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
妊産婦の人数						人	1,332	1,267	1,192	1,287	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。 ② 医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。						成果指標					
						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
助成実績額						円	31,803,980	33,044,492	30,156,324	36,960,000	
一人当りの医療費						円	45,564	51,391	47,716	55,747	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。						上位成果指標					
						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合						%	61.3	65.3	71.2	77.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	14,632		15,313		13,970		16,822			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	17,321		17,794		16,249		20,333			
	事業費計(A)	千円	31,953		33,107		30,219		37,155		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	31,804	扶助費	33,044	扶助費	30,156	扶助費	36,960		
			消耗品費	20	消耗品費	6	消耗品費	13	消耗品費	26		
印刷製本費			0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	30			
通信運搬費			75	通信運搬費	56	通信運搬費	50	通信運搬費	84			
電算委託料			54	電算委託料	0	電算委託料	0	電算委託料	55			
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	700		700		700		700				
人件費計(B)	千円	2,671		2,675		2,671		2,671		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	34,624		35,782		32,890		39,826		0		

事務事業名	妊産婦医療費助成事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども支援係
-------	------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月、県は妊産婦の方の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を開始した。市は県補助金事業の創設に伴い、同時に妊産婦医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成19年4月、県は入院時食事療養費を助成対象外とし、一医療機関ごとに月500円(薬局を除く)を自己負担とした。市も入院時食事療養費を助成対象外としたが、月500円の自己負担分は市独自で助成している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療費の助成を行い経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	妊産婦の方の医療費の一部負担金を助成し、疾病の早期発見や経済的な負担の軽減を図ることは、必要な時に安心して医療を受けられるようにする市の取り組みに沿うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	妊産婦の方の疾病の早期発見及び医療費の負担軽減を図る目的で行っているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	母子健康手帳交付及び妊産婦の方の転入時に、担当部署との連携を図り、対象者の把握や医療費助成事業の周知に努めている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県の補助事業であり、事業費は扶助費と最低必要な事務費であるため削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	安心して出産してもらうための医療費の助成事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
妊産婦の方の医療費の一部負担金を助成し、経済的な負担の軽減を図る事業であり、終了はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		養育医療費給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明		
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 子育ての負担感の軽減						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
	6950	一般	4	1	1	養育医療費給付事業	任意的事業・義務的事业	義務的事业					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～ 年度		根拠法令 条例等	母子保健法第20条、佐野市母子保健法施行細則	実施方法	直営					
							事業分類	現金・現物給付事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・地方分権一括法(第2次一括法)により平成25年度からすべての市町村へ権限委譲される。 ・養育のために指定医療機関に入院することを必要とする1歳未満の未熟児に対し、養育に必要な医療を給付する。						・申請の受付と支給決定 ・医療の給付					
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
認定件数						件	24	23	20	30	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・1歳未満の入院を要する未熟児とその保護者						対象指標					
給付件数(レセプト件数)						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						件	72	87	77	84	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・未熟児の養育医療にかかる負担を軽減する。						成果指標					
養育医療総医療費						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
円							130,974,534	152,636,120	148,751,640	140,000,000	
養育医療費給付額						円	7,553,820	9,695,769	8,962,728	8,641,000	
1件あたりの給付額						円	104,914	111,446	116,399	102,869	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。						上位成果指標					
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						%	61.3	65.3	71.2	77.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	1,952	3,984	2,657	3,586				
	県支出金	千円	1,394	1,992	1,476	1,793				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,268	3,728	4,839	3,281				
	事業費計(A)	千円	7,614	9,704	8,972	8,660	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	6	消耗品費	1	消耗品費	3	消耗品費	5
			通信運搬費	4	通信運搬費	3	通信運搬費	3	通信運搬費	7
			審査支払委託料	3	審査支払委託料	4	審査支払委託料	3	審査支払委託料	7
			扶助費	7,554	扶助費	9,696	扶助費	8,963	扶助費	8,641
			償還金	47	償還金		償還金	0	償還金	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	110	110	110	110				
	人件費計(B)	千円	420	420	420	420	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,034	10,124	9,392	9,080	0			

事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども支援係
-------	-----------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方分権一括法(第2次一括法)により、平成25年度からすべての市町村へ権限委譲される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	経済的支援を行うことにより、児童の養育にかかる費用の負担軽減に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方分権一括法により、すべての市町村に権限委譲された。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	未熟児の養育医療の給付を市が行うことは、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	指定医療機関の医師の判断により開始される事業であるが、出生届の際、保護者への案内や説明をスムーズに行い、不安感を軽減できるよう努める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	母子健康法に基づく事業であり、地方単独事業の子ども医療費助成事業より優先されるため統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限のため削減の必要はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	保険診療の自己負担分を公費で負担する事業であり、健やかな子どもの成長の支援事業であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	地方分権一括法により権限委譲された事務のため廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
(1) 今後の事務事業の方向性 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	(2) 改革・改善による期待効果 廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		田沼行政センター医療助成申請受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当組織	担当係	総務係	担当課長名	前原浩美
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	根拠法令等	佐野市事務分掌規則・佐野市執務時間外窓口業務実施要領				
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業								
	任意的事業・義務的事業		任意的事業								
	実施方法		直営								
事業分類		証明書交付・登録等事務									
リーディングプロジェクト		該当なし									
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
こども課こども支援係所管の各種医療助成申請書及び障がい福祉障がい福祉係所管の重度心身障がい者医療助成申請書を田沼行政センター総務係で受付事務を行い、その申請書を本課に送付する。 ・こども医療費助成申請書受付 ・妊産婦医療費助成申請書受付 ・ひとり親家庭医療費助成申請書受付 ・重度心身障がい者医療費助成申請書受付		左記事業概要と同じ					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
こども医療費助成申請書受付		件	669	617	692	692	
ひとり親家庭医療費助成申請書受付ほか		件	971	957	856	856	
重度心身障がい者医療費助成申請書受付		件	2,465	2,758	2,763	2,763	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・こども ・妊産婦 ・ひとり親家庭 ・重度心身障がい者医療費助成受給資格者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		・こども・妊産婦・ひとり親家庭・重度心身障がい者医療費助成受給資格者	人	19,359	18,971	18,516	18,516	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、正確に本課に送付する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		送付数/申請件数	%	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

子育てをしている保護者の子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子宝祝金支給件数	件	128	119	125	125	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	4		4		4		4			
のべ業務時間	時間	890		900		900		900				
人件費計(B)	千円	3,396		3,439		3,434		3,434		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,396		3,439		3,434		3,434		0		

事務事業名	田沼行政センター医療助成申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	総務係
-------	--------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・合併に伴って新設された窓口事務であるため、合併後12年の間に係の統合や人員の削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併に伴い、各行政センターで各種医療助成の申請が以前と変わらない状態できるようにすることは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併以前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各種医療助成の申請において、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても、休止廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		児童手当支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5644 5920	一般	3	2	1 2	児童手当事務 児童手当支給事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童手当法の一部を改正する法律 佐野市児童手当事務取扱規則					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
中学校修了(15歳に達した最初の3月末)までの子どもを養育している人に児童手当を支給する。 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 10,000円 第3子 15,000円 ・中学生 10,000円 ・所得超過者 5,000円 ・公務員は勤務先から支給する。			・認定請求書、額改定認定請求書、変更届、消滅届等の受付(出生、転入等の住民異動に伴うもの) ・認定、消滅、変更処理(システム入力、決定通知等の送付) ・現況届の受付(6月) ・手当の支払(定期:6月・10月・2月、随時:毎月) ・児童手当制度の周知(広報、HP、パンフレット) ・未請求者への個別通知					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
支給該当児童数(2月末現在)		人	13,929	13,655	13,247	13,113		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
対象指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
中学校修了前児童数			人	14,337	14,066	13,747	13,420	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
児童養育費の負担を軽減してもらう			%	97.2	97.1	96.4	97.7	
支給該当児童数/中学校修了前児童数								
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。			%	61.3	65.3	71.2	77.4	
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円	1,253,270		1,222,885		1,197,416		1,228,666				
	県支出金	千円	273,850		266,623		260,684		268,666				
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	279,641		277,579		267,253		270,497				
	事業費計(A)	千円	1,806,761		1,767,087		1,725,353		1,767,829		0		
	事業費の内訳	消耗品費	千円	10	1,804,970	7	1,765,455	201	1,422	20	0	0	0
		印刷製本費	千円	178		95		1,292	1,722,235	207	0	0	0
		通信運搬費	千円	1,603		1,530		21		1,602	0	0	0
		扶助費	千円	1,804,970		1,765,455		182		1,786,000	0	0	0
共済費		千円					201			0	0	0	
賞金		千円					1,292			0	0	0	
人件費	千円												
正規職員従事人数	人		1		1				1				
のべ業務時間	時間		2,430		2,430				2,430				
人件費計(B)	千円		9,273		9,285		9,270		9,270		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,816,034		1,776,372		1,734,623		1,777,099		0		

事務事業名	児童手当支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども支援係
-------	----------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年4月から児童手当法の一部を改正する法律が施行されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年4月「子ども手当」から「児童手当」に制度が変わった。 平成22年4月(子ども手当開始)から所得制限なしですべての児童を対象に手当を支給していたが、平成24年6月から所得制限を設け、所得超過者は特例給付として児童1人につき一律5,000円支給。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	この事業は、国の法定受託事務として実施する事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	国の法定受託事務として市が行う事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	国の法定受託事務として実施しているため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	国の法令に基づいて事務を行っているため、事務の見直しによる成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	手当の額は児童手当法で定められているため削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	家庭における生活の安定に寄与する目的で支給する手当のため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	国の法定受託事務のため廃止できない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>(1) 今後の事務事業の方向性</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待効果</p> <p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	<p>(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策</p>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		遺児手当支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 子育ての負担感の軽減					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5922	一般	3	2	2	遺児手当支給事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S44年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市遺児手当支給条例及び 施行規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		現金・現物給付事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
①内容 両親が死亡又は、父、母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給される手当。 県補助事業であるが、市単独で所得要件と児童の年齢要件を拡大している。					<ul style="list-style-type: none"> 新規申請の受付と受給資格者の認定、却下 受給資格の喪失 手当の支給 						
②手当額 児童一人につき、月額 3,000円 (18歳に達した最初の年度末まで。児童扶養手当に関する政令で定める程度の障害を有する児童は20歳未満まで)					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
③支払月 6月、9月、12月、3月の年4回					受給者数	人	84	88	79	95	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
児童を監護している父、母又は養育者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					受給資格者(受給者+支給停止者)	人	98	98	89	98	
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
父・母の死亡により生活が激変してしまった児童のいる世帯へ経済的支援を行い、生活の安定の一助とする。					受給者数/受給資格者数	%	85.7	89.8	88.8	96.9	
					助成額	円	3,732,000	3,636,000	3,441,000	3,996,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	77.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	1,202	1,172	921	814				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,530	2,464	2,520	3,182				
	事業費計(A)	千円	3,732	3,636	3,441	3,996	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	3,732	扶助費	3,636	扶助費	3,441	扶助費	3,996
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	240	240	240	240					
人件費計(B)	千円	916	917	916	916	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,648	4,553	4,357	4,912	0				

事務事業名	遺児手当支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども支援係
-------	----------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年代に入り交通遺児対策が大きな社会問題となる。昭和43、44年の県議会において質問があり、知事が前向きに検討すると回答。「交通遺児に限らず病気等で両親または片親を失った児童に対し、遺児手当を支給し、経費は県と市町村で折半する」ということで昭和44年に条例制定。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	死亡により生活が激変してしまった世帯への経済的支援を行うことにより、ひとり親家庭における子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減することに貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	ひとり親家庭における子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減ことであり、市の取り組みに沿うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	父・母が死亡した児童の世帯へ手当を支給することにより、児童の健全な育成及び福祉を図ることを目的としているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	対象となる方の申請漏れがないよう戸籍届出の部署との連携を図り、チラシやホームページなどで周知を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 児童扶養手当支給事業 法的根拠が違うため。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業実施のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	父・母の死亡により生活が激変してしまった児童のいる世帯へ、経済的支援を行うための手当であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ひとり親家庭における子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減することを目的としており、事業を終了することは難しい。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		児童扶養手当支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5645 5921	一般	3	2	1 2	児童扶養手当事務 児童扶養手当支給事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H14年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童扶養手当法・施行令・施行規則 佐野市児童扶養手当事務取扱要領					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		現金・現物給付事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
父母の離婚、死亡等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状態にある児童を養育している者で、一定の所得以下の者に手当を支給する。 ・手当月額(物価スライド制) ○令和元年度 対象児童1人の場合 全部支給 42,910円 一部支給 42,900円～10,120円まで 児童が2人の場合、上記金額に10,140円～5,070円加算 3人目以降は、児童1人につき6,080円～3,040円加算 ○令和2年度 対象児童1人の場合 全部支給 43,160円 一部支給 43,150円～10,180円まで 児童が2人の場合、上記金額に10,190円～5,100円加算 3人目以降は、児童1人につき6,110円～3,060円加算 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月、随時 【令和元年度のみ】 児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して臨時・特別給付金を支給する。			・新規申請の受付と受給資格の認定、却下 ・各種届の受付 ・受給資格の喪失 ・手当の支給 ・現況届の受付(8月) ・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の申請受付・審査・支給							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
受給者数(児童扶養手当)		人	908	869	828	800				
申請・受給者数(未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金)		人	-	-	63	-				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
父又は母と生計を同じくしていない児童 父又は母が重度の障害の状態にある児童 上記の児童を監護している父、母又は養育者 【未婚の給付金】 上記対象者で児童扶養手当を受給している者のうち未婚のひとり親			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
受給資格者数(受給者+全額支給停止者)			人			1,022	974	941	878	
受給資格者数			人			-	-	66	-	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
経済的支援を行い、生活の安定と自立を促進し、もって児童の福祉を増進する。 【未婚の給付金】 令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
受給者数/受給資格者数			%			88.8	89.2	88.0	91.1	
申請・受給者数/受給資格者数			%			-	-	95.5	-	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合			%			61.3	65.3	71.2	77.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	147,460		145,489		186,678		150,572			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	296,638		292,507		367,014		301,367			
	事業費計(A)	千円	444,098		437,996		553,692		451,939		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
消耗品費			0	消耗品費	0	消耗品費	6	消耗品費	10			
通信運搬費			208	通信運搬費	199	通信運搬費	205	通信運搬費	210			
扶助費			443,890	扶助費	437,797	業務委託料	540	扶助費	451,719			
						負担金、補助及び交付金	1,103					
						扶助費	551,838					
人件	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,800		1,800			
費	人件費計(B)	千円	6,869		6,878		6,867		6,867		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	450,967		444,874		560,559		458,806		0	

事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども支援係
-------	------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	死別母子世帯を対象とした母子福祉年金に対し、生別母子世帯にも同様の社会保障制度として昭和36年制度創設。受付を行い県への進達事務であったものが、地方分権一括法により平成14年8月に県から支給事務全部について委譲が行われた。また、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金については、令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付を行うとされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和60年、所得による一部支給制度の導入。平成20年4月から受給者の自立を目的として、支給開始から5年経過等した受給者の手当を減額する。(ただし、就労をしている場合は申請により適用除外)平成18年度から国庫補助の負担率が3/4から1/3へ下がる。平成22年8月より父子家庭も対象となる。令和元年11月より奇数月が支給月になり年6回支給になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	支給開始から5年経過した受給者の手当減額に対する適用除外の申請手続きを簡略化できないか。(受給者の要望)離婚していない世帯でも生活に困窮している世帯もあるのに、なぜ離婚したからといって手当が出るのか。(一般市民の意見)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	離婚や死亡などにより生活が激変してしまった世帯への経済的支援を行うことにより、ひとり親家庭における子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減し、自立の促進に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方分権一括法により支給事務が市に委譲されたため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ひとり親家庭における子育てに伴う経済的負担を軽減し、自立促進に貢献するためには妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度の対象となる人の申請漏れがないように、戸籍届出の部署との連携を図るとともに、チラシやホームページなどで周知を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	法的根拠が違うため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	遺児手当支給事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	手当額は法令で定められているため削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	ひとり親家庭への経済的支援により生活の安定と自立を促進するものなので、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	地方分権一括法により権限委譲された事務なので廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		ファミリー・サポート・センター委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5646	一般	3	2	1	ファミリー・サポート・センター委託事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		一部委託		
事業区分						事業分類		その他市民に対する事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
かつての地縁機能を代替えるものとして、育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とする、育児に関する相互援助活動を組織化する(ファミリー・サポート・センターの設立)ことにより、子育て支援を行う。 委託先: 佐野市社会福祉協議会「ファミリー・サポート・センターさの」 会員の種類 ・おねがい会員: 生後6か月から12歳までの子どもの援助をしてほしい人 ・まかせて会員: 子育ての援助ができる人 ・どっちも会員: おねがい会員、まかせて会員を兼ねる人		ファミリー・サポート・センターさの 開設日: 月～金曜日 8:30～17:00 会員の報酬: 月～金曜日 7:00～19:00 1時間あたり 700円 上記以外の時間帯・土・日・祝日・年末年始 1時間あたり 800円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会員数		人	1,164	1,218	1,234	1,140	1,160
会員のサポート数		回	2,834	1,493	1,571	1,420	1,350

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

子育てをしている保護者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学生までの子どもの数(4月1日現在)		人		11,187	10,905	10,725	10,436	
子育て世帯数(小学生まで)		世帯		7,163	7,054	6,930	6,761	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
ファミリー・サポート・センター会員数		人		1,164	1,218	1,234	1,140	1,160

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(未就学児、小学生)		%		61.3	65.3	71.2	76.0	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	2,480		2,583		2,573		2,700		2,700	
	県支出金	千円	2,480		2,583		2,573		2,700		2,700	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,481		2,385		2,466		3,074		3,074	
	事業費計(A)	千円	7,441		7,551		7,612		8,474		8,474	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料		委託料	7,551	委託料	7,612	委託料	8,474	委託料	8,474
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,517		7,627		7,688		8,550		8,550		

事務事業名	ファミリー・サポート・センター委託事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ニーズ調査の結果から設立の要望があり、平成16年に子育て支援の充実を図るため開設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成13年第2回議会、第3回議会、平成14年第3回議会において、ファミリー・サポート・センター設立について取り上げられた。また、ニーズ調査の結果、回収率90.2%で、「ファミリー・サポート・センター設置が必要」との回答は89.6%であった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	かつての地縁機能を代替えるものとして、育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とする育児に関する相互援助活動を組織化し活動を促進することで、子育て世帯に対する精神的な負担感の軽減を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	子育て支援対策は、市が実施すべきものである。本事業は、社会福祉協議会に事業委託して実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子育てをしている保護者が対象であり、子育ての精神的負担を軽減することは、子育て支援となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	登録会員数を増加させることにより、相互援助活動を促進することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業委託料であり、委託料の内容は、必要最小限の積算となっているため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	ニーズ調査及び他市の状況等を勘案して設定したため、現在の受益者負担は妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 核家族化を背景としたニーズがある限り継続する。子育て家庭への援助活動として、これに代わる事業が実施されたときは廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		こども医療費助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				組織	担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5440 5560	一般	3	1	5	こども医療費助成事業 医療費助成事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
こども(出生した日から15歳到達後の最初の3月31日まで)の保護者に対して、こどもが医療機関を受診した場合、保険給付に係る一部負担金を助成する。助成方法は、未就学児は県内医療機関の窓口で支払いのない現物給付方式、小学生以上は市内医療機関現物給付方式、医療機関で支払いをした場合は、申請により償還払いで医療費助成を行う。令和2年度から小学生以上も県内医療機関について現物給付方式での助成とする。	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成受給資格申請受付、資格者証の発行 請求審査及び助成費支払い 助成システムによる助成対象者の管理 令和2年4月から小学生以上も県内現物給付による助成とするべく受給者証の発行・発送を行った 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
助成申請件数	件	232,408	227,940	217,118	227,500	
受給者数	人	15,556	15,242	14,865	14,638	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

0歳から15歳(中学3年生)までのこどもと保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	0～15歳までのこどもの人数	人	14,337	14,066	13,747	13,420	

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> 医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。 医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。 現物給付にすることで、申請の手間が省け、精神的負担が軽減される。 	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	助成実績額	円	429,903,526	408,162,781	397,592,064	417,520,000	
	一人あたりの医療費(一部負担金等)	円	27,636	26,779	26,747	28,523	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	77.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	134,696		125,604		122,472		124,926			
	地方債	千円										
	その他	千円	5		5		6		8			
	一般財源	千円	312,509		299,109		291,701		311,997			
	事業費計(A)	千円	447,210		424,718		414,179		436,931		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	429,904	扶助費	408,163	扶助費	397,592	扶助費	417,520		
			共済費	249	共済費	311	共済費	311	報酬	1,994		
			賃金	1,756	賃金	1,911	賃金	1,928	職員手当等	432		
			消耗品費	26	消耗品費	38	消耗品費	24	共済費	438		
通信運搬費			84	通信運搬費	73	通信運搬費	511	費用弁償	64			
電算委託料			108	電算委託料	0	電算委託料	637	消耗品費	68			
審査支払委託料			15,083	審査支払委託料	14,221	審査支払委託料	13,176	通信運搬費	102			
								委託料(電算+審査)	16,313			
人件費	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,800		1,800				
人件費計(B)	千円	6,869		6,878		6,867		6,867		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	454,079		431,596		421,046		443,798		0		

事務事業名	こども医療費助成事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども支援係
-------	------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年4月、県はこどもの医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見と治療を促進するため、こども医療費助成事業を創設した。市も同時にこども医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県の制度は、対象年齢は小学生までで、未就学児は県内医療機関は現物給付(平成27年4月より実施)、小学生は償還払いで、調剤薬局を除く1レセプトあたり500円の自己負担となっている。市は対象年齢を中学生までとし、未就学児は県内医療機関を、小学生以上は市内医療機関を現物給付とした。県内市町の助成状況は対象年齢や助成方法等まちまちである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年2月定例会で、高校生までの年齢引き上げと現物給付の県内医療機関への区域拡大についての質問があった。また平成25年4月から、市単独で市内医療機関を現物給付にしたことで、保護者から申請の手間が省けたと喜ばれた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療費の助成による経済的支援は、こどもにかかる疾病の早期発見と治療を促進し、子育てに伴う負担感を解消することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	こどもの医療費助成は、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、こどもが健康に育つように子育てを支援することであり、市の取り組みに沿うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	こどもの医療費助成は、保護者の子育てに伴う負担感や不安感の解消につながり、こどもの疾病の早期発見となり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	出生、転入等の担当部署との連携により、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。また、転出者への説明と受給資格者証の回収により、医療機関からの誤った請求を防いでいる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 養育医療費給付事業 法的根拠が違うため *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費：県補助事業であり、事業費は扶助費と最低限必要な事務費であるため削減はできない。 人件費：現物給付により、償還払いの申請受付、計算、審査等の事務は減ったが、資格管理や請求審査等、従来と事務内容が変わったため、最低限必要な従事人数である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	健やかにこどもを育てる子育て支援事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減される事業であり、終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5500 5560	一般	3	1	5	ひとり親家庭医療費助成事業 医療費助成事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
ひとり親家庭(父親、母親若しくは両親のいない家庭など)で満18歳に達して最初の3月31日までの間の児童を養育している方とその児童に対して、医療費の一医療機関(薬局を除く)月500円を除く一部負担金の助成を行う。					<ul style="list-style-type: none"> ・受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成額の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 ・受給資格更新受付(8月) 						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					助成申請件数	件	10,074	9,751	10,218	10,300	
					受給者数	人	1,158	1,117	996	1,029	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
ひとり親家庭等の18歳に達して最初の3月31日までの間の児童と養育者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					受給資格者数	人	1,544	1,489	1,351	1,372	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 医療費の一部負担金の一部を助成することで、受診しやすくなる。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
② 医療費の一部負担金の一部を助成することで、経済的な負担が軽減される。					助成実績額	円	25,066,010	23,960,203	24,817,050	26,780,000	
					一人当りの医療費 (一部負担金等)	円	21,646	21,450	24,917	26,025	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	77.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	12,716	12,152	12,637	13,390				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	12,530	11,860	12,309	13,608				
	事業費計(A)	千円	25,246	24,012	24,946	26,998	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	25,066	扶助費	23,960	扶助費	24,817	扶助費	26,780
			消耗品費	12	消耗品費	9	消耗品費	11	消耗品費	26
通信運搬費			114	通信運搬費	44	通信運搬費	118	通信運搬費	137	
電算委託料			54	電算委託料	0	電算委託料	0	電算委託料	55	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800					
人件費計(B)	千円	6,869	6,878	6,867	6,867	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,115	30,890	31,813	33,865	0				

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども支援係
-------	---------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年4月、県はひとり親家庭における親と18歳年度末までの児童に対し、経済的負担の軽減を図るため医療費助成事業を創設した。市も県補助金事業の創設に伴い、同時にひとり親家庭医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成19年4月、県は補助事業の見直しを行い、入院時食事療養費を対象外にし、一医療機関ごとに月500円(薬局を除く)の自己負担を導入した。市も県と同様に、入院時食事療養費を対象外にし、月500円の自己負担を導入した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成30年第1回定例会において、500円の自己負担を市独自で助成すべきとの質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療費の助成を行い経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	ひとり親家庭の親と18歳年度末までの児童に対して、医療費の一部を助成し経済的な負担の軽減を図ることは、必要な時に安心して医療を受けられるようにする市の取り組みに沿うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ひとり親家庭の親と18歳年度末までの児童に対して、医療費の負担軽減を図る目的で行っているため、現状の対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	住民届出及び児童扶養手当の担当部署と連携を図り、申請時に対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県の補助事業であり、事業費は扶助費と最低必要な事務費であるため削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	県の補助事業で定められた自己負担金の導入であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	ひとり親家庭の親と18歳年度末までの児童に対して、医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る事業であるため終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター医療費助成申請受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡		
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 子育ての負担感の軽減						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領							
						実施方法	直営						
						事業分類	証明書交付・登録等事務						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
こども課、障がい福祉課所管の各種申請書を受付し、本課へ送付する。 ・こども医療費助成申請書受付 ・ひとり親家庭医療費助成申請書受付 ・妊産婦医療費助成申請書受付 ・重度心身障がい者医療費助成申請書受付		左記事業概要と同様					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
こども医療費助成申請書受付件数		件	131	139	163	163	
重度心身障がい者医療費助成申請書受付件数		件	1,405	1,314	1,475	1,475	
ひとり親家庭・妊産婦医療費助成申請書受付件数		件	178	238	226	226	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

こども・重度心身障がい者・ひとり親家庭・妊産婦医療費受給資格者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		こども・重心・ひとり親・妊産婦医療費受給資格者数	人	19,359	18,971	18,516	18,516	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子育てをしている保護者の子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子宝祝金支給件数	件	128	119	125	125	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		2		2		2			
のべ業務時間	時間	781		601		477		477				
人件費計(B)	千円	2,980		2,296		1,820		1,820		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,980		2,296		1,820		1,820		0		

事務事業名	葛生行政センター医療費助成申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域に密着した行政サービスは、合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるように葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望、質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	葛生地区に住所を有する受給資格者及び申請者が、合併前と同じように申請受付できる市民サービスであるため、妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医療費助成申請書を身近な窓口で受付するもので対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター医療費助成申請受付事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各種医療費助成の申請受付事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業のため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									